

海外展開戦略(環境)

概要

平成30年6月

海外展開戦略(環境)の概要

I. 国際動向と環境インフラの重要性

脱炭素社会へ パリ協定の下、「2℃目標」達成に向け、全ての国が温室効果ガス排出削減に取り組む中、各国も削減目標を掲げエネルギー転換を加速。エネルギー転換を支援し、世界の経済成長と脱炭素化をリードすべき。

適応市場拡大 途上国は、気候変動への脆弱性が高く、既に様々な分野で気候変動の影響が表面化。適応ビジネス（自然災害に対するインフラ技術、早期警戒システム等）の市場拡大が見込まれる。

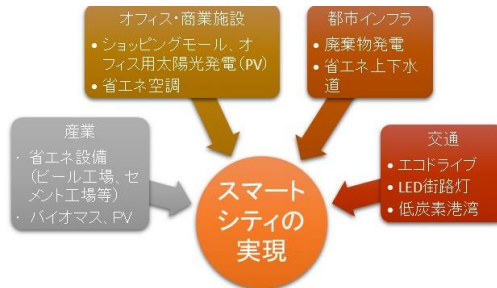
公害の深刻化 途上国の経済発展に伴う公害被害は成長の阻害要因となり、公害対策は急務。廃棄物・大気・水・衛生分野の対策はSDGsのゴール達成に必要不可欠。日本の経験を活用した協力とインフラ整備を促進。

環境インフラは世界的に需要が急拡大しており、このビジネスチャンスをつかえ、我が国の環境分野での経験・ノウハウ・技術等を活用して戦略的に環境インフラの展開を進める。

II. 各技術分野での課題・対応策

省エネインフラによるスマートシティ構築

都市インフラ、交通、住宅・商業・工業の分野での省エネ・再エネ導入、更にエネルギー需給調整システム等多岐にわたるため、関係者が連携したアプローチが必要。ライフサイクルコストでの価格競争力も強みとして売り込み。



JCM等を通じた再エネ・省エネ等緩和技術

我が国の幅広い技術や経験を活かし、再エネ・水素・省エネ等の低炭素型のインフラ技術を核に各国のエネルギー転換を支援。この際、二国間クレジット制度(JCM)等も活用して、我が国が比較優位を有するインフラの海外展開を促進。



廃棄物発電



浮体式洋上風力発電

CCS・CCU

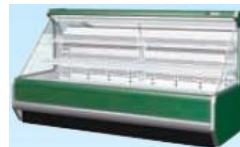
2020年頃の実用化を目指し、環境配慮型CCSシステム確立のため、コスト・発電効率や環境影響評価手法の分析、漏洩時の対策等を検討。今後海外進出の円滑化や案件形成等を支援。



環境配慮型CCS

フロン

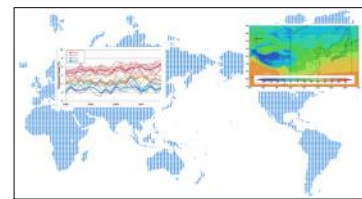
今後途上国も含む世界中で、代替フロンから自然冷媒やより地球温暖化係数(GWP)の低い冷媒への転換が求められ、我が国が得意とする冷凍空調技術を国際展開する機会が増大。



自然冷媒ショーケース

気候変動適応

アジア太平洋地域の途上国と連携し、気候変動の影響評価や適応策の技術的支援を実施。防災や農業分野などで、適応ビジネスの展開を促進。

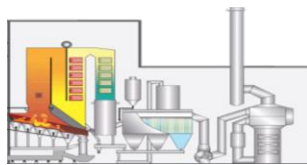


アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム (AP-PLAT)

廃棄物発電

廃棄物処理・発電技術は、我が国プラントメーカーが実績と競争力を持つインフラ。廃棄物発生量の増加に伴い、アジアを中心として廃棄物発電のマーケットは今後も拡大が見込まれる。

今後ファイナンスを含むパッケージ支援に加え、トップセールス等の案件形成、自治体等との連携を推進。



廃棄物処理発電施設イメージ

リサイクル

新興国では、リサイクル制度の整備状況が不十分であったり、運用面で課題がある例も存在。野焼き等の不適切処理による環境汚染、健康被害、資源損失等も発生。

世界での廃棄物量の増加を踏まえ、我が国のリサイクル技術や制度をパッケージで提供し、海外展開を促進。



リサイクル施設

水環境・大気汚染対策

途上国では、排水規制が不十分で技術導入も遅れ、十分な排水処理が行われていない。法律制度面等での支援、排水処理及び浄化槽技術を展開。



水質汚濁

途上国でPM2.5等の大気汚染が深刻な状況にあり、対策が急務。モニタリングや排出抑制のインフラ整備への協力を推進。



大気汚染

Ⅲ. 横断的な対応策

- 官民一体となり、多様な関係主体を巻き込みながら能力の底上げを図ることにより、各国の実情やニーズに応じ、民間企業と連携した環境インフラの形成・実施支援。
- 上流からの案件形成、ソフトインフラ・環境アセスメント、公的資金などの施策を組み合わせ、途上国市場で相手国の企業等と共同して合致した製品・インフラ開発も駆使しながら、パッケージ支援として、途上国との「コ・イノベーション」を促進する。

上流からの案件形成

- ✓ 日ASEAN環境協カイニシアティブや、アジア太平洋3R推進フォーラムなど多国間の枠組を用いて、トップセールスを進める。
- ✓ 二国間の政策対話等のハイレベルでの対話を活用し、ジャパン環境ウィーク等を開催し環境インフラ技術を紹介。

ソフトインフラ（制度整備・人材育成等）

- ✓ 法制度等政策立案支援、技術ガイドラインの作成支援、人材育成、能力開発等の取組を充実させ、ソフトインフラの支援からハードインフラの整備展開へとつなげる。
- ✓ 環境アセスメント制度の整備により、インフラ開発の環境配慮を図りつつ、日本企業の海外展開の側面支援を行う。

公的資金の活用・拡充

- 現行の公的支援スキーム等を活用し、
- ① パイロットプロジェクトから大型プロジェクトへのスケールアップ
 - ② 効果的なプロジェクトの横展開
 - ③ 大規模インフラプロジェクトへ脱炭素技術のビルトイン
- 等により「成功モデル」の拡大を推進。

途上国とのコ・イノベーション

制度構築・人材育成・情報整備・資金動員等による自律的な環境技術導入の基盤整備を行い、パートナー国の環境インフラ市場を共に作りつつ、当該市場に合致した製品・システム等を開発、普及させる。